

CASIO



**カシオ計算機から、
株主の皆様へ。**

2004年度 中間事業報告書
2004年4月1日～2004年9月30日



カシオ計算機株式会社

「ごあいさつ」

株主の皆様へ。

株主の皆様におかれましては、
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
2004年度中間期(2004年4月1日～2004年9月30日)
の事業概況についてご報告申し上げます。



取締役社長

檜尾和雄

「業績・全般概況」

業績及び全般概況について

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う民間設備投資の増加に加え、個人消費に改善の兆しがみられるなど、緩やかではありますが回復傾向を示し、堅調に推移いたしました。一方、海外においては、米国経済は引き続き堅調に推移し、欧州経済についても外需主導による回復傾向を示し、アジア経済も中国を中心に拡大するなど、総じて景気は拡大基調で推移いたしました。

当社関連市場につきましては、デジタル家電(デジタルカメラ、携帯電話、液晶テレビ、DVDレコーダーなど)に代表される新製品が、引き続き市場の牽引役として伸長するなど、市場全体は回復傾向で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は経営目標の達成に向け、時計、デジタルカメラ、電子辞書、携帯電話、TFT液晶といった戦略事業を強力に推進・展開すると共に、利益率の改善、資本効率の向上など経営効率化に一層の注力を図ってまいりました。その結果、当中間期の連結売上高は、前年同期比17.0%増の2,814億円となりました。

損益につきましては、戦略事業における商品力強化による付加価値の大幅改善、経営効率化の推進等、利益体質の強化に努めた結果、営業利益は195億円(前年同期比61.4%増)と大幅増益を達成いたしました。また経常利益は170億円(前年同期比102.3%増)、中間純利益は90億円(前年同期比79.9%増)となりました。

CONTENTS

業績のご報告	
■ごあいさつ	1
■業績・全般概況	2
■業績ハイライト(連結)	3
■部門別の概況(連結)	4
■通期の業績見通し/中長期的経営戦略	7
現在の動向	
■当中間期の事業活動	9
■トピックス	11
■注力事業紹介(デバイス事業)	13
■CSRへの取り組み	15
DATA	
■主要財務指標(連結)/ 要約財務諸表(連結)	17
■主要財務指標(単独)/ 要約財務諸表(単独)	19
■株式情報	21
■会社概要/主要製品(連結)/役員	22
■株主メモ	裏表紙

業績ハイライト (連結)

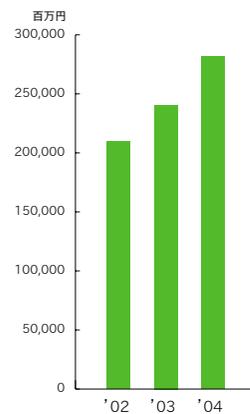
PERFORMANCE HIGHLIGHT

業績ハイライト (中間期)

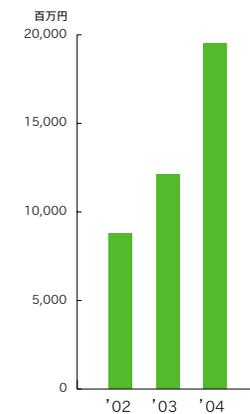
科目	2002年度	2003年度	2004年度
売上高(百万円)	209,790	240,578	281,496
営業利益(百万円)	8,784	12,102	19,530
経常利益(百万円)	5,827	8,429	17,048
中間純利益(百万円)	2,333	5,027	9,045
1株当たり中間純利益(円)	8.63	18.64	34.03

*2004年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しています。

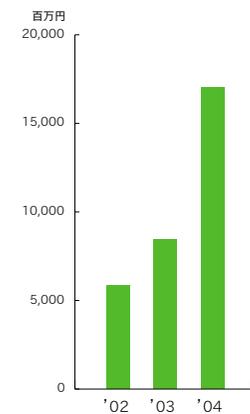
売上高



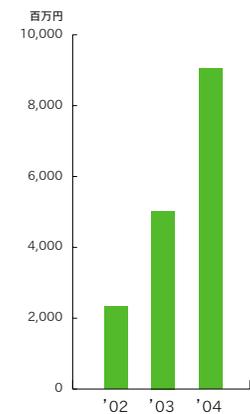
営業利益



経常利益



中間純利益

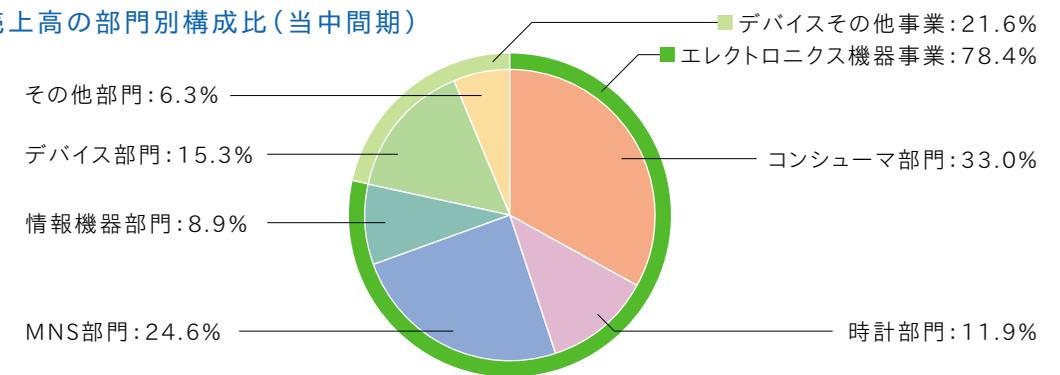


部門別の概況 (連結)

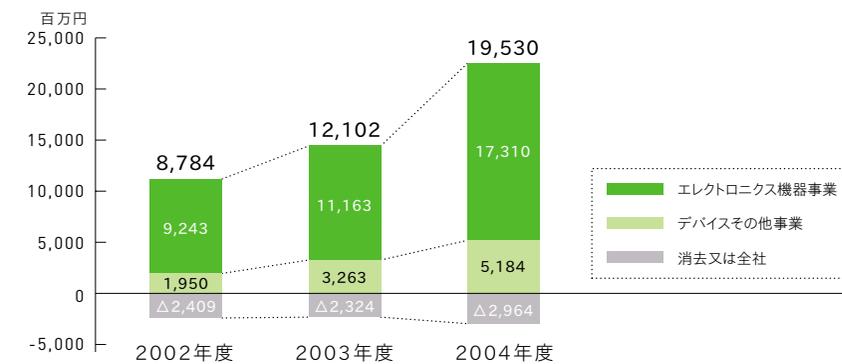
SEGMENT INFORMATION

戦略事業が好調に推移し、当中間期は売上高、営業利益、経常利益、中間純利益ともに増加となりました。各部門別の概況を、ご報告します。

売上高の部門別構成比 (当中間期)



営業利益の概況 (中間期)



部門別の概況（連結）

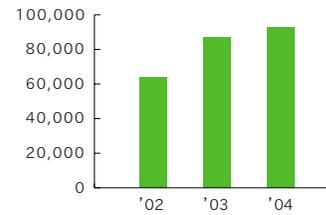
エレクトロニクス機器事業

コンシューマ部門

カードジャンル創造、大画面液晶搭載、長電池寿命実現など常にデジタルカメラ市場を牽引するブランドとして高い支持を得ている「EXILIM」が前期に引き続き好調に推移し、また、国内で圧倒的シェアを誇る電子辞書も韓国を始めとする海外展開により更に拡大するなど、ともに期初予想を上回る販売実績をあげました。

売上高(当中間期)
92,815百万円

中間期 売上高の推移(単位:百万円)

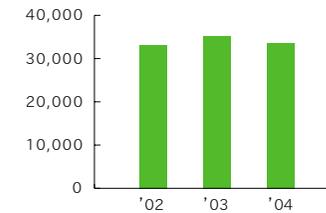


時計部門

電波機能とソーラー駆動を搭載した商品が着実に市場を駆け昨年に引き続き好調に推移いたしました。一般モデルの比率を下げ、高付加価値ジャンルのラインアップ拡大による利益率重視の商品構成に変革し、利益面で大きく改善いたしました。売上高は減少となりました。

売上高(当中間期)
33,649百万円

中間期 売上高の推移(単位:百万円)

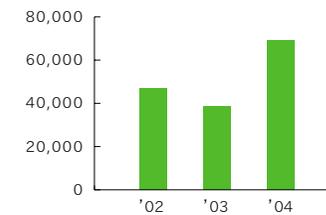


MNS部門

カメラ付き携帯電話では世界初の320万画素カメラを搭載した「A5406CA」が好調に推移すると共に、開発コストの削減とスピードの改善を目指す目的で本年4月に(株)日立製作所と設立した携帯電話の開発合弁会社「(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ」の効果もあり、売上高は大幅増となりました。

売上高(当中間期)
69,283百万円

中間期 売上高の推移(単位:百万円)



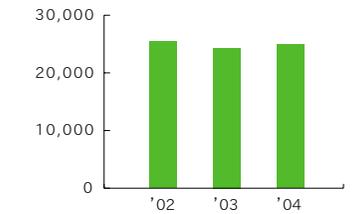
SEGMENT INFORMATION

情報機器部門

最適なハードウェアとアプリケーションを組み合わせたソリューション事業のビジネスモデル変革により、ページプリンタを中心に堅調に推移いたしました。

売上高(当中間期)
24,966百万円

中間期 売上高の推移(単位:百万円)



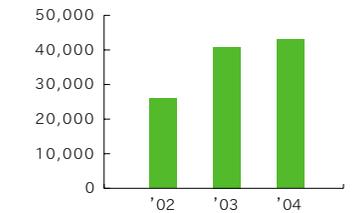
デバイスその他事業

デバイス部門

TFT事業がデジタルカメラ向けモニターで世界シェアにおいてトップを堅持するなど大きく売上を伸ばすと共に、カシオマイクロニクス(株)のフィルムデバイス、BUMP両事業も好調に推移いたしました。

売上高(当中間期)
42,988百万円

中間期 売上高の推移(単位:百万円)

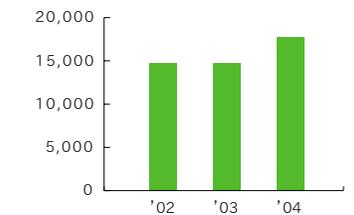


その他部門

グループ会社の独自事業が、堅調に推移いたしました。

売上高(当中間期)
17,795百万円

中間期 売上高の推移(単位:百万円)



通期の業績見通し / 中長期的経営戦略

Full-Year Outlook / Medium-Term Management Strategy

1

通期の業績見通し

当社は、自社の持つ小型・軽量・薄型・省電力といったコア技術を活用し、引き続き戦略事業の強化を推進してまいります。デジタルカメラは、レンズにセラミックスを用いた光学ズーム搭載の世界最小モデルや、CIPA規格で約400枚の撮影を実現した長電池寿命／大画面液晶搭載モデルなど携帯性と高性能を両立した最先端商品により、国内はもとより今後成長が見込まれる海外市場での拡大も強気に推進してまいります。電波ソーラー時計は、超薄型モデルに加えフルメタルモデルやマルチバンド対応モデルと女性市場の拡大により世界市場における電波・ソーラー化を拡げてまいります。電子辞書は、国内学生市場を中心に需要が堅調に推移していくと予測され、さらに韓国、ドイツ、スペイン語圏を始めとした海外市場のシェアを向上させ、世界の教育市場におけるトップブランドを目指してまいります。携帯電話は、開発合併会社の強みを活かし、今後の技術革新に対応した競争力ある商品を開発してまいります。また共通プラットフォームの構築などにより、開発におけるコストとスピードの改善による収益力の向上を目指します。TFT液晶は、圧倒的シェアを確保しているデジタルカメラのモニター向けに加え、携帯電話向け比率を拡大させ引き続き生産性の向上に努めてまいります。

2004年度の業績見通し(連結)

売上高 6,000億円 (前期比 +14.6%)	営業利益 420億円 (前期比 +52.8%)	経常利益 370億円 (前期比 +72.5%)	当期純利益 200億円 (前期比 +41.1%)
-----------------------------	----------------------------	----------------------------	-----------------------------

2

中長期的経営戦略

1. 収益力の向上

当社は、時計事業、コンシューマ事業(デジタルカメラを除く)、情報機器事業といった既に市場において確固たるシェアを獲得し、今後大きな追加投資を必要とせず、安定的なキャッシュ・フローの獲得が見込まれる事業を「基盤事業」、デジタルカメラ事業、通信事業(携帯電話)、デバイス事業(TFT液晶)といった、

マーケットが今後世界的に拡大していくことが見込まれる反面、参入企業数も多く競争が激化している事業を「発展事業」として位置付けております。今後も「基盤事業」で安定的利益を獲得しながら「発展事業」の営業利益を拡大させ、全社の営業利益率10%の達成を当面の目標としてまいります。また、収益力向上施策といたしまして、生産資材本部(昨年12月に設置)と開発本部が連携・協業し新製品立上げ時点から最適なコストを追求し、販売価格の維持、直接材料費の削減による原価率の大幅低減を目指してまいります。具体的には以下の点を重点施策としております。

- 技術力と商品企画力の強化による差別化商品の市場参入
- 開発段階からの徹底した製品コストの削減
- ・サプライヤーの選別と集約・絞込みによる規模の効果追求
- ・海外現地調達によるコストダウンの推進
- ・部品点数の削減／開発リードタイムの短縮

2. 財務体質の強化

財務体質の強化に向けて、以下の施策を強気に推進しております。

- 事業利益率の向上
- 売上債権の早期回収、在庫の削減等増加運転資金の圧縮
- 購買業務の一元管理、購買サイクルタイムの短縮等による固定費の削減やコスト競争力向上
- 効果的・効率的設備投資

これらの施策により、キャッシュ・フローの創造に努め、来期末までに400億円の有利子負債を削減、株主資本比率、D/Eレシオの改善を目指し、財務基盤の強化を図ってまいります。

3. コーポレート・ガバナンスへの取り組み

当社はCSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)を企業経営の重要な柱と考え、体制強化を図りながら積極的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ当社の経営方針にご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当中間期の事業活動

OVERVIEW

業績のご報告

現在の動向

DATA

当中間期の新商品・事業展開をご紹介します。

4月

4/1

携帯電話の開発合弁会社「(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ」設立
当社と(株)日立製作所は音楽、映像、放送などを融合した携帯電話の進化に備え、互いの技術を活かすべく同社を設立。開発コストの低減と開発スピード向上を目指しています。

5月

5/31

傷に強いDLCコーティングを施したG-SHOCK発売

軽く丈夫でさびにくい純チタンパーツに、金属を切削する工具の加工などに用いられる「DLCコーティング」を施したG-SHOCK。電波機能・ソーラー駆動・耐衝撃に加え「傷つきにくい」という新たな進化を加えました。

6月

6/30

ベランダの温度/湿度が室内で分かる電波クロック「infoview」を発売

親機に加えて、子機にも温度/湿度センサーが付いており、無線で計測データを本体に送信。ベランダやベッドルームなどの離れた場所の温度/湿度も表示できる電波機能つきクロックです。

5/17 320万画素カメラ付きケータイ「A5406CA」をKDDIに納入開始

カメラ付き携帯電話では世界初の3.2メガピクセルCCDカメラを搭載。オートフォーカスも備えた本格的なカメラ機能に加え、ステレオ「着うた™」にも対応。内蔵サラウンドツインスピーカーで臨場感豊かに楽しめます。



6/10 非接触ICチップを搭載した決済機能付き腕時計をJCBと共同開発

かざすだけで自動販売機への支払いやオフィスの入退室管理ができる「Offica」機能を持った国内初の腕時計。JCB社内へ導入し、動作の検証を開始しました。



7月

9/3

デジタルカメラ「EX-Z55」発売

コンパクトでスタイリッシュなフォルムに高解像度500万画素CCD、光学3倍ズームレンズ、光学ファインダー、大画面2.5型液晶などを搭載し、さらに従来機(EX-Z40)を約10%上回る長電池寿命(CIPA規格で約400枚撮影)を実現したデジタルカメラです。



8月

9/17

韓国語辞典を収録した電子辞書「XD-H7600」発売

国内向けの電子辞書として初めて、韓国語辞典を収録。韓日辞典では、韓国語独特のハングルをキーボードから直接入力して、効率的な検索がおこなえます。



9月

9/25

デジタルカメラ「EX-S100」発売

透光性セラミックスレンズを用いて、光学ズーム式デジタルカメラでは世界最小となる体積約79cc、最薄部14.2mmを実現。320万画素CCDや2.0型液晶など性能面も充実したスタイリッシュな薄型カードサイズのデジタルカメラです。



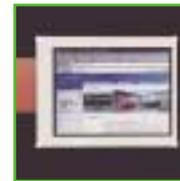
7/23 中国語辞典を収録した小型電子辞書「XD-M730」発売

胸ポケットに入る小型ボディに、日中・中日辞典をはじめビジネスの最前線で役立つ辞書を収録。小さいサイズながら、衝撃・振動に強い構造や、一覧性に優れた画面を備え、バックライトも装備しています。



9/21 368ppiの超高精細2.2インチVGA液晶ディスプレイを開発

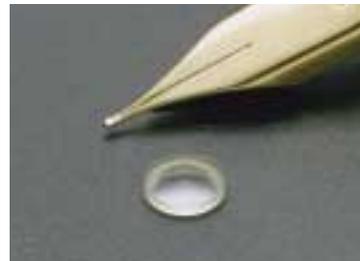
カシオ独自のアモルファスシリコン技術「HAST」を用いて、アモルファスシリコンTFTならびに低温ポリシリコンTFTの中で最高となる368ppiの超高精細液晶を実現しました。2.2インチの画面でVGA表示が可能になります。



＜研究開発・その他＞

■ 世界初の透光性セラミックレンズを開発、実用化

(株)村田製作所が開発した透光性セラミック「ルミセラ」を用いて、世界で初めて透光性セラミックレンズを開発。光学ガラスと同等の透過率でありながら屈折率が大幅に高く、強度にも優れているため、カシオではズームレンズの薄型化に適した素材として着目。デジタルカメラ向けに独自の改善や加工を施し、9月発売の「EXILIM CARD EX-S100」に搭載。ズームレンズの薄型化により、光学ズーム付きデジタルカメラでは世界最小(79cc)を実現しました。



■ 腕時計の新たな用途を拓く「Officaウォッチ」

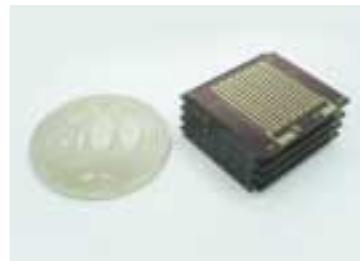
カシオは腕時計にさまざまな機能を載せ、情報端末としての市場開拓を図っています。6月には国内で初めて腕時計に非接触ICチップ「FeliCa」※を内蔵し、(株)ジェーシービー(以下JCB)の決済ソリューション「Offica」に対応。腕をかざすだけで、料金の支払いやオフィスの入退室管理などを可能にしました。現在、JCBの社内にてテスト導入をしており、今後は機能面・運用面での検証を進めた上で、商品開発・実用化を目指してまいります。

※ ソニー(株)が開発した非接触ICカードの技術方式。



■ 燃料電池の開發現況

リチウムイオン充電電池の4倍以上もの長電池寿命を持つ燃料電池。カシオは改質器を用いて純粋な水素を作り出す小型で高効率な「改質型燃料電池」の研究開発をおこなっています。現在、実動作に必要なヒーターなどの全ての部品を含む超小型改質モジュール(写真)を完成させております。基盤材料としてシリコンに代わりガラスを採用し大幅なコストダウンを実現。実用化に向け、さらなる前進を続けてまいります。



■ 「EX-P600」がEISAアワードを受賞

欧州の映像・音響専門誌約50誌が加入する「EISA」によって、欧州で発売された製品群のうち、その年を代表する製品に与えられる「EISAアワード」において「EXILIM」シリーズの最上位モデル「EX-P600」が「ヨーロッパ・デジタルコンパクトカメラ・オブ・ザ・イヤー 2004-2005」を受賞しました。



＜グループ会社情報＞

■ 山形カシオ

基板に電子部品を搭載するチップマウンタの新型機「YCM-8800VX/8000VX」を開発しました。新開発のロータリーヘッドでチップの搭載をさらに高速化することに成功、10月より受注を本格的に開始。11月には中国・深圳にサービスセンターを設置し、海外での拡販に注力します。また世界でもトップレベルの金型・成形一貫生産システムを確立したことにより受注から量産までのリードタイムを同業他社と比較して1/2に短縮することに成功。この生産方式を導入し携帯電話や車載用の精密プラスチック部品の増産にあたりましたが、なお受注を消化しきれず、今期金型工場を増築。今後3年間かけて設備を順次増強しカシオグループ内外への売上を拡大させる予定です。

■ カシオマイクロニクス

2005年3月期の中間期は、パソコン用液晶モニターや携帯電話などの関連部品が大きく伸び、売上高が前年同期比19.5%増の110億円、中間純利益は同122.6%増の6億円となりました。今後もこれらの市場が拡大すると予測し、関連電子部品の増産に向けて体制を整備中。青梅事業所(東京都青梅市)では200ミリウェハーの月産能力を高めるほか、山梨事業所(山梨県中巨摩郡)でも液晶ドライバー実装用フィルム基板の生産能力を来期に向けて増強します。

■ 高知カシオ

TFT液晶ディスプレイの受注が順調に拡大しており、2002年7月から稼働率100%のフル操業を続行中。2004年3月期には年間出荷額が前期比75%増となりました。廃棄物のリサイクルにも注力しており、産業廃棄物の埋め立て処分率を1%以下にする「ゼロエミッション」を達成しています。

最先端の情報機器に欠かせない技術、電子デバイス。
 主力5事業のひとつであるTFT液晶ディスプレイを中心とした
 カシオのデバイス事業の現況をご紹介します。

■ 中小型に特化したTFT液晶ディスプレイ

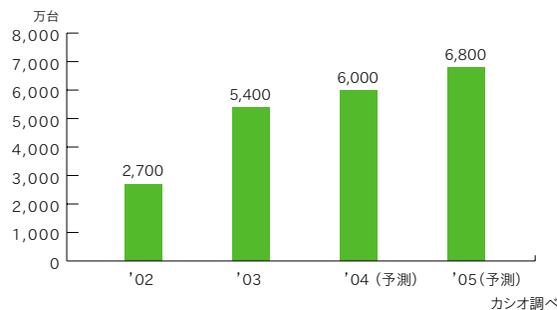
情報の表示に不可欠な液晶ディスプレイ。カシオは腕時計や液晶テレビなどで25年間培ってきた液晶技術を活かし、中小型サイズに的を絞った事業を展開しています。独自技術のHAST(Hyper Amorphous Silicon TFT)による高精細表示に加え、表示部周辺のガラスに駆動LSIを直接接合するCOGや、アナログ変換回路がいらぬデジタルインターフェイスTFT、ローパワーLSIなどの



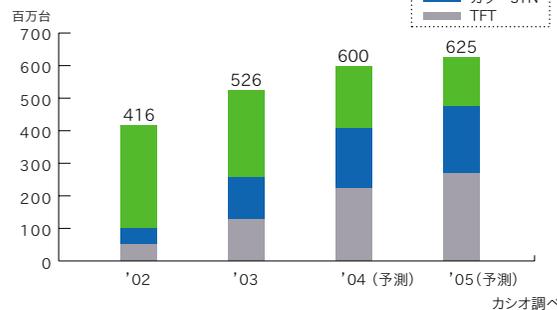
技術により、携帯機器に不可欠な薄型・軽量・低消費電力を実現。こうした優れた特性を持つカシオのTFT液晶ディスプレイは、世界のデジタルカメラの約4割に採用されています。中小型液晶ディスプレイはデジタルカメラや携帯電話の普及と共に需要が年々拡大しており、今後の成長が期待される市場です。開発は八王子技術センター、生産は高知カシオ(株)、販売はカシオ電子デバイス(株)でおこなっています。



デジタルカメラ市場規模の推移



携帯電話市場規模の推移



■ より高性能に進化中

カシオの液晶ディスプレイは絶えず進化を続けます。現在開発中の3D液晶ディスプレイは専用めがねなしで自然な立体表示ができ、しかも従来の平面表示でも画質を落とさず高精細な表示を実現可能です。またHAST技術の高度化により、2.2インチの小さな画面にVGA表示(640×480ピクセル)が可能な368ppiの超高解像度と、高いコントラスト、広い視野角、低消費電力も併せ持つディスプレイ(写真)も開発中。情報機器の進化に新たな可能性を拓きます。



開発者の談話

■ 開発のポイントは？

周辺回路の簡略化・低消費電力化を実現した「デジタルインターフェイスTFT」は、デジタルカメラに最適な性能を持っていると高い評価をいただき、多くのメーカーに採用された結果、現在のスタイリッシュ・デジタルカメラのブームをつくる契機にもなりました。今日「デジタルインターフェイスTFT」は、デジタルカメラ向けの主流方式となっています。将来的ニーズをとらえた商品企画力といちはやく先端技術を投入するスピードこそが、魅力的なデバイスの完成につながるポイントではないかと思います。



デバイス事業部 第二商品開発部
商品企画室長 鈴木 順久

■ 今後の方向性は？

今後の中小型液晶ディスプレイも、大画面、薄型、高精細、低消費電力へと進化を続けると思われます。また応用機器も増えてニーズも多様化するでしょう。より多くのお客様のご要望に応えられるよう、常に中小型液晶ディスプレイ技術では業界をリードしながら、豊富な商品ラインアップを揃えていきたいと思っています。

■ 未来の用途を拓く新技術

HAST技術を応用して開発した指紋認証センサー(写真)は小型で精度が高く、濡れた指でも認証できる高い性能を持っています。液晶表示画面が指紋センサーを兼ねる新型認証装置も開発するなど、今後の携帯情報機器に必須となるセキュリティ分野の研究も進めています。また次世代の表示デバイスの一つである有機ELの開発においても、アモルファスシリコンTFT基板に高分子有機EL材料を組み合わせることで、高画質化、大画面化、高生産性を実現するタイプの開発に成功しています。



CSRへの取り組み

当社はCSRに、グループを挙げて取り組んでいます。2004年4月1日には、CSRへの取り組みを強化・推進するため「CSR推進室」を設置。「カシオ創造憲章」を規範とし、コンプライアンス(法令遵守)や企業倫理の徹底、社会貢献などを積極的に推進しています。

カシオ創造憲章

- 第1章 私たちは、独創性を大切に、普遍性のある必要を創造※します。
- 第2章 私たちは、社会に役立ち、人々に喜びと感動を提供します。
- 第3章 私たちは、プロフェッショナルとして、常に誠実で責任ある言動を貫きます。

※ 普遍性のある必要を創造
誰にとっても必要でありながら、まだ世の中になかったものを、新たに生み出すこと。これは製品開発のみならず、すべての業務においてカシオが追求すべきものです。

主な具体的活動

個人情報の保護

IT技術が発達する一方で、氏名や住所、メールアドレスなどの個人情報が流出する事件が後を絶ちません。カシオグループはお客様の個人情報を漏洩などの事故から守るため、6月に複数の部門で構成された「個人情報保護プロジェクト」を設置。情報管理体制の構築、マニュアルの作成、社員教育の徹底などに取り組んでまいります。



情報セキュリティキックオフ会議

社会貢献活動

学術振興活動としては「カシオ科学振興財団」を通じ、萌芽的な科学研究に対して助成金を贈呈しています。また学校の先生方の民間企業派遣研修の受け入れ、工場見学の受け入れ、地域社会との調和を目指した工場内緑化、防災訓練への協力、献血活動などを通じて社会貢献に取り組んでいます。

10月に発生しました新潟県中越地震については、労使合同で社員から募金を募ると共に、会社が社員の募金と同額を上乗せする方式による義援金の拠出を決定しました。



環境保全活動

当社は「カシオ環境憲章」とこれに基づく「環境基本方針」を定め、具体的なテーマと施策を「カシオ環境ボランティアプラン」として策定。このうち、数値目標と実行期限を明確化した「カシオグループ環境行動目標クリーン&グリーン21」を制定し、グループ全体の行動計画として推進しております。「クリーン&グリーン21」では今年度、新たに以下の4つを行動目標に加えました。

- <環境適合型製品の開発目標> 2007年度に包装材総使用量を売上高原単位で2000年度比30%削減
- <省資源目標> 2005年度までに水使用量の生産高原単位を2000年度比5%削減
- <グリーン購入の実施目標> 2007年度に国内拠点の文具、事務用品、OA機器類のグリーン購入比率を60%に
- <物流の温暖化対策目標> 国内物流の効率化により、2007年度に売上高原単位当たりのCO₂発生量を2000年度比50%削減

また今年度より表題を従来の「環境報告書」から「環境経営報告書」と改め、当社企業活動における「環境面」だけでなく、「社会面」の記述を充実させ、「経済面」を合わせた3要素(トリプルボトムライン)について報告をおこなっております。

主要財務指標（連結）

科目	中間期		
	2004年度	2003年度	2002年度
経営成績			
売上高(百万円)	281,496	240,578	209,790
営業利益(百万円)	19,530	12,102	8,784
経常利益(百万円)	17,048	8,429	5,827
中間純利益(百万円)	9,045	5,027	2,333
1株当たり中間純利益(円)	34.03	18.64	8.63
財政状態			
総資産(百万円)	512,543	465,978	433,929
株主資本(百万円)	147,478	137,216	131,234
1株当たり株主資本(円)	555.64	510.77	485.44
その他			
設備投資額(百万円)	8,251	7,124	3,347
減価償却費(百万円)	6,832	6,689	6,662
研究開発費(百万円)	7,807	7,632	6,678

*2004年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しています。

要約財務諸表（連結）

貸借対照表

科目	当中間期末 (2004年9月30日現在)	前年度末 (2004年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	344,304	329,787
現金及び預金	92,692	79,977
受取手形及び売掛金	91,672	98,969
有価証券	43,590	44,500
たな卸資産	70,481	62,259
繰延税金資産	14,023	11,356
未収入金	29,113	29,750
その他	4,635	4,900
貸倒引当金	1,902	1,924
固定資産	168,239	166,252
有形固定資産	93,771	94,035
建物及び構築物	31,285	32,496
機械装置及び運搬具	13,008	13,459
工具器具備品	10,427	9,306
土地	37,311	38,356
建設仮勘定	1,740	418
無形固定資産	12,177	10,364
投資その他の資産	62,291	61,853
投資有価証券	41,418	42,748
繰延税金資産	10,719	8,941
長期性預金	3,000	3,000
その他	8,344	8,512
貸倒引当金	1,190	1,348
資産合計	512,543	496,039

(単位:百万円)

科目	当中間期末 (2004年9月30日現在)	前年度末 (2004年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	217,892	178,340
支払手形及び買掛金	102,423	102,406
短期借入金	1,832	906
1年内返済予定長期借入金	3,621	1,792
1年内償還予定社債	40,000	11,000
未払金	35,532	35,756
未払費用	13,770	12,819
未払法人税等	10,100	4,213
その他	10,614	9,448
固定負債	138,951	170,413
社債	20,000	50,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	79,560	82,310
繰延税金負債	1,906	1,887
退職給付引当金	14,786	14,292
役員退職慰労引当金	1,130	814
その他	1,569	1,110
負債合計	356,843	348,753
(少数株主持分)		
少数株主持分	8,222	2,883
(資本の部)		
資本金	41,549	41,549
資本剰余金	57,523	57,524
利益剰余金	58,937	54,223
その他有価証券評価差額金	1,086	2,525
為替換算調整勘定	6,074	7,003
自己株式	5,543	4,415
資本合計	147,478	144,403
負債、少数株主持分及び資本合計	512,543	496,039

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	前中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)
売上高	281,496	240,578
売上原価	201,893	172,901
販売費及び一般管理費	60,073	55,575
営業利益	19,530	12,102
営業外収益	1,150	1,495
営業外費用	3,632	5,168
経常利益	17,048	8,429
特別利益	65	971
特別損失	2,452	893
税金等調整前中間純利益	14,661	8,507
法人税、住民税及び事業税	8,541	1,520
法人税等調整額	3,333	1,757
少数株主利益	408	203
中間純利益	9,045	5,027

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	前中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,591	22,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,005	3,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,320	6,516
現金及び現金同等物の中間期末残高	135,350	108,757

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	前中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)
売上高		
エレクトロニクス機器事業	221,243	185,647
デバイスその他事業	77,515	71,077
消去又は全社	17,262	16,146
合計	281,496	240,578
営業利益		
エレクトロニクス機器事業	17,310	11,163
デバイスその他事業	5,184	3,263
消去又は全社	2,964	2,324
合計	19,530	12,102

主要財務指標（単独）

科目	中間期		
	2004年度	2003年度	2002年度
経営成績			
売上高(百万円)	216,752	200,173	172,720
営業利益(百万円)	11,252	8,449	5,966
経常利益(百万円)	10,799	6,183	5,136
中間純利益(百万円)	6,387	3,208	2,995
1株当たり中間純利益(円)	24.03	11.90	11.07
財政状態			
総資産(百万円)	438,609	427,634	392,116
株主資本(百万円)	144,124	139,575	136,370
1株当たり株主資本(円)	543.00	519.55	504.44

*2004年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しています。

要約財務諸表（単独）

貸借対照表

科目	当中間期末 (2004年9月30日現在)	前年度末 (2004年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	263,872	274,779
現金及び預金	53,565	50,350
受取手形及び売掛金	94,445	98,419
有価証券	43,589	44,499
たな卸資産	28,962	29,223
繰延税金資産	9,569	7,718
未収入金	26,026	36,849
その他	8,542	8,558
貸倒引当金	830	840
固定資産	174,736	175,388
有形固定資産	67,544	70,099
建物	24,525	25,130
土地	29,309	29,456
その他	13,708	15,512
無形固定資産	5,438	7,990
投資その他の資産	101,753	97,297
投資有価証券	38,658	40,036
関係会社株式	39,967	35,193
繰延税金資産	10,199	9,171
長期性預金	3,000	3,000
その他	10,868	10,886
貸倒引当金	940	990
資産合計	438,609	450,167

(単位:百万円)

科目	当中間期末 (2004年9月30日現在)	前年度末 (2004年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	166,329	146,291
支払手形及び買掛金	61,941	78,032
短期借入金	23,934	18,849
1年内返済予定長期借入金	2,500	500
1年内償還予定社債	40,000	10,000
未払金	21,218	25,680
未払法人税等	5,886	605
製品保証等引当金	810	1,320
その他	10,037	11,302
固定負債	128,154	159,295
社債	20,000	50,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	75,700	77,950
退職給付引当金	10,247	9,959
役員退職慰労引当金	1,109	814
その他	1,098	572
負債合計	294,484	305,586
(資本の部)		
資本金	41,549	41,549
資本剰余金	57,522	57,523
資本準備金	57,522	57,522
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	49,520	47,414
利益準備金	7,090	7,090
任意積立金	31,262	26,308
中間(当期)未処分利益	11,167	14,016
その他有価証券評価差額金	1,074	2,508
自己株式	5,542	4,415
資本合計	144,124	144,581
負債資本合計	438,609	450,167

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)	前中間期 (2003年4月1日から 2003年9月30日まで)
売上高	216,752	200,173
売上原価	172,566	160,057
販売費及び一般管理費	32,933	31,665
営業利益	11,252	8,449
営業外収益	3,595	2,460
営業外費用	4,048	4,726
経常利益	10,799	6,183
特別利益	64	945
特別損失	1,694	1,447
税引前中間純利益	9,169	5,681
法人税、住民税及び事業税	5,700	30
法人税等調整額	2,917	2,442
中間純利益	6,387	3,208
前期繰越利益	4,929	4,846
自己株式処分差損	149	-
中間未処分利益	11,167	8,054

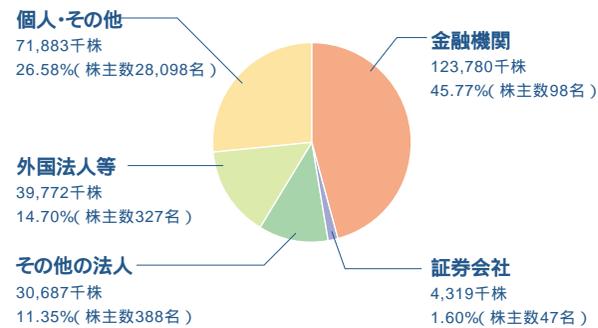
株式情報

株式の状況 (2004年9月30日現在)

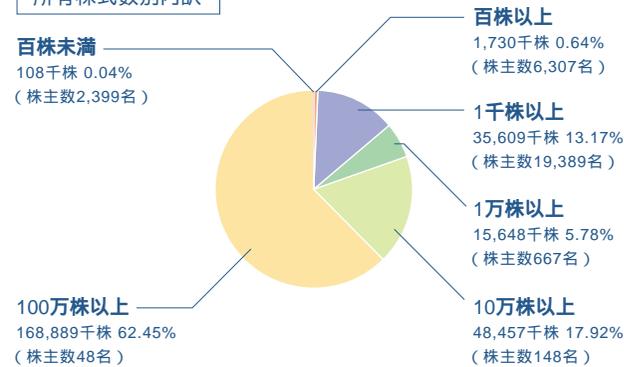
発行する株式の総数 471,693,000株
 発行済株式の総数 270,442,868株
 株主数 28,958名

所有状況

所有者別内訳



所有株式数別内訳



大株主 (2004年9月30日現在)

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,093	7.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,339	6.17
日本生命保険相互会社	13,669	5.16
有限会社カシオプロス	10,000	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	9,865	3.72
株式会社三井住友銀行	6,789	2.56
櫻尾 俊雄	5,337	2.01
住友生命保険相互会社	4,206	1.59
三井住友海上火災保険株式会社	4,122	1.56
櫻尾 幸雄	3,682	1.39

(注)上記のほか、当社が保有している自己株式5,023,657株があります。なお、当該株式数は株主名簿上の数であり、実質的な保有株式数は5,021,657株です。

株価の推移



会社概要

会社概要 (2004年9月30日現在)

商号 カシオ計算機株式会社
 英文商号 CASIO COMPUTER CO.,LTD.
 本社 東京都渋谷区本町一丁目6番2号
 TEL:03 5334 4111(代表)
 設立年月日 1957(昭和32)年6月1日
 資本金 41,549,450,111円
 従業員数 3,183名

役員

取締役 (2004年9月30日現在)

櫻尾 俊雄 代表取締役会長
 櫻尾 和雄 代表取締役社長
 櫻尾 幸雄 代表取締役副社長
 羽方 将之 常務取締役 知的財産担当
 鈴木 洋三 常務取締役 営業本部長
 高木 明德 常務取締役 経理・資金・IR担当
 小野 佳男 常務取締役 開発本部長
 高須 正 取締役 開発担当
 馬渡 惇 取締役 デバイス事業部長
 武市 浩一 取締役 総合企画部長 兼 人事部長
 櫻尾 彰 取締役 営業本部 システムソリューション営業統轄部長
 村上 文庸 取締役 開発本部 第一コンシューマ統轄部長
 遠藤 克廣 取締役 開発本部 システムソリューション統轄部長

(印の取締役は執行役員を兼務しています。)

監査役 (2004年9月30日現在)

本多 健 監査役(常勤)
 山田 吉信 監査役
 大徳 宏教 監査役 公認会計士・税理士

主要製品(連結)

エレクトロニクス機器事業

コンシューマ部門... 電卓、電子文具、電子辞書、液晶テレビ他映像機器、デジタルカメラ、電子楽器
 時計部門... デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック
 MNS部門... 携帯電話、ポケットコンピュータ、ハンディターミナル
 情報機器部門... 電子レジスター(POS含む)、オフィスコンピュータ、ページプリンタ、データプロジェクター

デバイスその他事業

デバイス部門... LCD、BUMP受託加工、フィルムデバイス
 その他部門... FA機器、金型、玩具等

執行役員 (2004年9月30日現在)

取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりです。

佐藤 直満 営業本部 企画管理部長
 蜂谷 清隆 営業本部 欧米営業部長
 梅田 富源 営業本部 CS統轄部長
 山本 新次 営業本部 システムソリューション営業統轄部 副統轄部長
 竹内 栄一 要素技術統轄部長
 深瀬 治則 営業本部 国際営業統轄部長
 下里 勇 営業本部 国内営業統轄部長
 高島 進 開発本部 QV統轄部長
 大野 一郎 デバイス事業部 副事業部長
 反田 勝久 生産資材本部長

山本 新次は10月21日をもって執行役員を退任いたしました。

カシオ計算機株式会社

〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号

■ 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 決算期日現在の株主または登録質権者にお支払いいたします。 なお、中間配当制度はございません。
株式名義書換代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先および 電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
単元未満株式の買取 請求および買増請求先	同上
1単元の株式数	100株 2004年9月1日より1,000株から100株に変更いたしました。
公告掲載新聞	日本経済新聞に掲載します。ただし、商法特例法第16条第3項に定める 貸借対照表および損益計算書に係る情報は、上記公告掲載新聞に掲載 する決算公告に代えて、当社ホームページ(http://www.casio.co.jp/ir/) において掲載しております。
上場証券取引所	東京・フランクフルト

＜本事業報告書に関するお問い合わせ先＞ カシオ計算機株式会社 総務部総務課 TEL:03-5334-4845

